



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)猪瀬 迪夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)佐藤 和規 TEL (03)6366-7777
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,558	10.0	273	—	185	—	△380	—
22年3月期第1四半期	14,149	△19.6	△388	—	△524	—	△359	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2 60	—
22年3月期第1四半期	△2 46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	103,621	41,730	37.8	267 36
22年3月期	103,538	42,919	39.0	276 00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 39,128百万円 22年3月期 40,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

(注) 平成23年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	4.3	800	—	500	—	△150	—	△1 03
通期	74,000	2.6	3,000	33.0	2,600	60.2	1,200	182.2	8 20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	162,682,420株	22年3月期	162,682,420株	
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	16,330,713株	22年3月期	16,325,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	146,353,848株	22年3月期1Q	146,124,570株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、一部の地域で金融不安等の不安定要素はあったものの、新興国の内需拡大や各国の景気対策効果等により、回復傾向を示しております。

わが国経済においても、公共投資は依然低い水準で推移しているものの、アジア諸国における経済成長や政府の経済対策効果等により緩やかな改善傾向を示しております。

当社グループの主力製品は、自動車産業の回復に伴いタイヤコードの需要が堅調に推移し、またソーワイヤが国内・中国で順調な伸びを示し、国内向けワイヤロープも前年同期に比し売上数量は増加しております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業において拡販および収益改善に取り組み、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,558百万円と対前年同期で10.0%の増収になりました。

利益面でも売上高の増加により、営業利益は273百万円(前年同期は388百万円の損失)、経常利益は185百万円(前年同期は524百万円の損失)となりました。四半期純損益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額499百万円を計上し、380百万円の損失(前年同期は359百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(鋼索鋼線関連)

国内向けワイヤロープの販売数量は前年同期に比し増加しておりますが、海底ケーブル向けをはじめとするワイヤ製品は減少しております。繊維ロープでは水産関係を中心に販売数量は減少しております。

その結果、当事業の売上高は6,573百万円となりました。

(スチールコード関連)

タイヤコードの販売数量は国内・中国ともに需要が回復し、前年同期に比し増加しました。またソーワイヤの販売も国内外ともに順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は5,402百万円となりました。

(開発製品関連)

道路安全施設はほぼ横這いで推移しましたが、橋梁関連においては前年同期を下回り、当事業の売上高は1,489百万円となりました。

(不動産関連)

賃貸料改定の影響で売上高は前年同期に比し減少し、売上高は307百万円となりました。

(その他)

粉末冶金製品の売上が景気回復の影響で前年同期を上回り、石油製品で販売量の増加により増収となりました。

その結果、当事業の売上高は1,784百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、代金回収が進み売上債権が減少しましたが、たな卸資産が増加し、前連結会計年度末と比べ83百万円増加の103,621百万円となりました。

負債については、支払手形・買掛金の増加や資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末と比べ1,272百万円増加の61,891百万円となりました。

純資産については、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少、四半期純損失の計上や配当などにより、前連結会計年度末と比べ1,188百万円減少の41,730百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、3,000百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の減少により、3,601百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは関係会社株式や固定資産の取得等により、1,870百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により、379百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、中国事業は堅調に推移する一方で、今後の主材料（線材）価格、国内需要や公共事業の動向等、先行き不確実な要素も多く、予断を許さない状況が続くと考えられます。

このような状況の中で、当社グループでは引き続き需要の確実な捕捉とコスト削減に一層注力し業績向上に努めると同時に、本年5月に公表いたしました中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求（TC T-I）」における施策を積極的に遂行し、成長への取り組みを一段と強化してまいり所存であります。

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高33,000百万円（前年同期31,641百万円）、営業利益800百万円（前年同期3百万円）、経常利益500百万円（前年同期325百万円の損失）、当期純損失150百万円（前年同期567百万円の損失）としております。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年5月13日公表の業績予想通り、連結売上高74,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,200百万円としております。

(利益配分に関する基本方針及び第2四半期の剰余金配当)

当社グループは、株主に対する利益還元について連結業績に応じた利益の配分を基本にしつつ、安定的な配当原資の確保と中長期的な事業環境の変化への備えとして内部留保を行っております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備、自己株式の取得などに活用する予定であります。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期（累計）業績予想や今後の経営環境の厳しさを勘案して、誠に遺憾ではありますが実施を見送る見通しであります。

なお、期末の配当につきましては、上記の配当方針に則り行う予定ではありますが、金額については今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、501百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、506百万円です。

3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は2百万円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023	1,665
受取手形及び売掛金	17,531	20,751
商品及び製品	4,335	4,638
仕掛品	5,499	4,160
原材料及び貯蔵品	3,329	3,103
繰延税金資産	1,207	1,157
その他	4,978	4,770
貸倒引当金	△67	△71
流動資産合計	39,837	40,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,292	9,409
機械装置及び運搬具（純額）	14,836	15,044
土地	18,382	18,382
信託固定資産（純額）	8,106	8,181
建設仮勘定	767	469
その他（純額）	1,290	1,243
有形固定資産合計	52,677	52,731
無形固定資産	769	722
投資その他の資産		
投資有価証券	5,844	5,394
繰延税金資産	1,604	1,608
その他	3,187	3,224
貸倒引当金	△325	△348
投資その他の資産合計	10,311	9,879
固定資産合計	63,757	63,332
繰延資産	25	30
資産合計	103,621	103,538

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	11,676
短期借入金	22,275	22,300
未払費用	3,014	2,814
賞与引当金	1,426	978
その他	1,668	1,965
流動負債合計	40,399	39,737
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	76	81
再評価に係る繰延税金負債	6,651	6,651
退職給付引当金	3,889	3,770
役員退職慰労引当金	182	174
資産除去債務	506	—
信託長期預り金	6,561	6,544
長期前受収益	376	411
その他	1,248	1,248
固定負債合計	21,492	20,881
負債合計	61,891	60,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,571	8,571
利益剰余金	8,985	9,732
自己株式	△3,053	△3,052
株主資本合計	29,578	30,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△515	44
繰延ヘッジ損益	13	—
土地再評価差額金	10,046	10,046
為替換算調整勘定	5	△22
評価・換算差額等合計	9,550	10,068
少数株主持分	2,601	2,524
純資産合計	41,730	42,919
負債純資産合計	103,621	103,538

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,149	15,558
売上原価	12,182	12,813
売上総利益	1,966	2,744
販売費及び一般管理費	2,355	2,470
営業利益又は営業損失(△)	△388	273
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	49	61
貸倒引当金戻入額	—	27
その他	70	63
営業外収益合計	124	156
営業外費用		
支払利息	166	151
為替差損	—	47
その他	94	46
営業外費用合計	260	245
経常利益又は経常損失(△)	△524	185
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	499
特別損失合計	0	499
税金等調整前四半期純損失(△)	△510	△314
法人税等	△142	△4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△309
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	71
四半期純損失(△)	△359	△380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△510	△314
減価償却費	931	897
賞与引当金の増減額(△は減少)	523	448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	119	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	501
支払利息	166	151
受取利息及び受取配当金	△54	△66
売上債権の増減額(△は増加)	3,237	3,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△998	△1,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,466	286
その他	442	169
小計	390	4,166
利息及び配当金の受取額	58	69
役員退職慰労金の支払額	△92	—
利息の支払額	△175	△123
法人税等の支払額	△334	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152	3,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△15
投資有価証券の売却による収入	66	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	△30	△46
貸付金の回収による収入	46	32
有形固定資産の取得による支出	△404	△679
有形固定資産の売却による収入	16	0
その他	21	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	787	△50
配当金の支払額	△306	△309
自己株式の取得による支出	△5	△1
その他	11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,756	1,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,849	3,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,039	2,918	360	1,830	14,149	—	14,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	26	—	176	236	(236)	—
計	9,073	2,944	360	2,007	14,385	(236)	14,149
営業利益又は営業損失(△)	△525	△246	207	175	△388	—	△388

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー、金属繊維
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工
不動産関連	不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード関連	開発製品 関連	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,573	5,402	1,489	307	13,773	1,784	15,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	1	—	19	227	247
計	6,592	5,402	1,490	307	13,793	2,012	15,805
セグメント利益又は セグメント損失(△)	272	168	△323	143	259	13	273

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	259
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	273

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。